

はぼろ 議会だより ピッシリ

第122号

2022



8.12



駒井町長出馬表明へ

定例会・臨時会・表彰

• • • 2

3名の議員が町政をただす（一般質問）

• • • 3～5

常任委員会報告（総務・文教）

• • • 6～7

議会定数等アンケート実施へ

• • • 8

「踊り山 藤の会」（羽幌神社祭・7月10日撮影）

●発行／北海道羽幌町議会 ●編集／広報広聴常任委員会

〒078-4198 北海道苦前郡羽幌町南町1番地の1 TEL (0164) 68-7011 FAX (0164) 62-1278

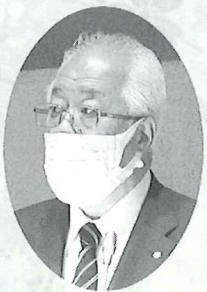


令和4年 第5回定例会

本議会は令和4年6月23日から24日までの2日間の会期で開かれた。今回は報告2件、議案8件（計画の策定・変更案2件、規約変更3件、工事請負契約1件、補正予算案2件）、発議2件、意見書2件、決議1件が審議され、提案どおり可決された。一般質問は3名（4件）であった。駒井町長は金木議員の一般質問の中で、11月に行われる羽幌町長選挙に出馬すると答弁する形で表明された。

「活力のあるまちづくり」の実現を

3期目に向けて出馬表明



◆主な補正内容▼

78
万円



「競技場改修工事請負契約」は、今年度整備改修を櫛北一組と1億758万円で契約するため議会の議決を行つた。



町村議会議員として15年
以上在職し、功労があつた
として金木直文議員と船本
秀雄議員に北海道町村議会
議長会から自治功労者表彰
状が授与され、定例会後に
伝達式が行われた。



- 森林・林業・木材産業によるグリーン成長に向けた施策の充実・強化を求める意見書
- 「地方財政の充実・強化」に関する意見書
- 決議案
- 【2件・全員賛成】
 - 「ロシアによるウクライナ侵攻について」
 - 【全員賛成】



J Aのもいが行う販路拡大イベント事業負担金と職員の旅費、神宮球場と札幌ドームにて管内の特産品等を配布する。
・サンセットプラザ運営事業（指定管理料増額分）
1800万円



左から金木議員、森議長、船本議員

【一般会計補正予算】

1億3882万円

（北玉自動車）3920万円
・羽幌町総合体育館（外部）
改修工事請負契約

【専決処分の報告】 ～注な専決内容～

器時會

逢坂 照雄
議員

問

ほっと号運行の抜本的な見直しは

答

現在のところ考えていない

一般質問
音声配信ほっと号運行の
抜本的な見直しは

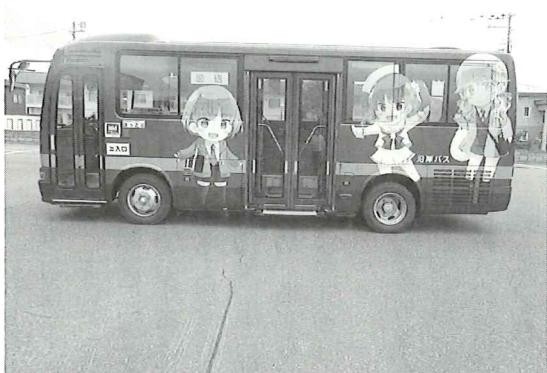
えていない。

問 (こ) 4年間の乗車実績は横ばい状態であると思うが、有用性などについてどのように分析しているのか。

答 平成27年度以降、利便も増加傾向となつており、住民の皆さんの交通手段の確保という観点から十分必要なものと考えている。

問 運行廃止や便数の増減、ルートの変更など抜本的な見直しをする時期にきているのではないか。

答 平成15年度より運行を開始した後、運行便数の増、ルート変更や乗降方法の見直しを行つてゐる。本年4月からは運行ダイヤの一部変更など、利用増加に向けた取り組みを現在も進めていることから、抜本的な見直しは現在のところ考えていないが、今後も利用状況の把握や検証を行つほか、必要に応じて関係先とも協議を行い、改善を図つていく。運行の廃止は考



循環バスほっと号

問 羽幌港連絡バスの運賃無料化は離島へ渡るためにフレリーターミナルへ運行している羽幌港連絡バスは、利用実態を検証しつつ、観光産業促進のため、運賃を無料化にすべきと思つが。

福社ハイヤー料金助成事業の年齢拡大は
問 平成31年度から対象者範囲を拡充して運用されている。このハイヤー料金助成事業をより幅広く効果のあるものにするため、現在の助成枚数の見直しを行い、助成対象者の年齢を75歳以上にして、

問 若者や子ども達の利用が少ないとから、高校生以下を無料にしてはどうか。

答 現在のところ無料にする考えはない。

問 現在のところ離島住民も含めて無料化することは考えていない。今後は利用状況を把握し、費用対効果や他の事業との兼ね合いなども考慮しつつ、最善策を探つていいく。

問 現在、最重度障がい者は24枚、重度障がい者は12枚のハイヤー券を交付している。80歳以上の高齢者は令和元年度より実施し、年々利用数は増加している。毎年対象者へのアンケート調査結果では、要望等で一番意見の多いのが、「利用回数の増加」であるので現在助成している枚数を減

対象に加えて、助成対象を拡大してはどうか。

福社ハイヤー借上車



問 運転免許証の自主返納者へ交付しては
問 近年高齢者による交通事故が多くなる現状の中、自動的に免許証を返納する方が増えている。その返納者へも交付すべきと思つが。

問 免許証自主返納者への交付は考えていないが、課題として捉えている。制度内容の見直しも含め引き続き検討していく。

村田 定人 議員



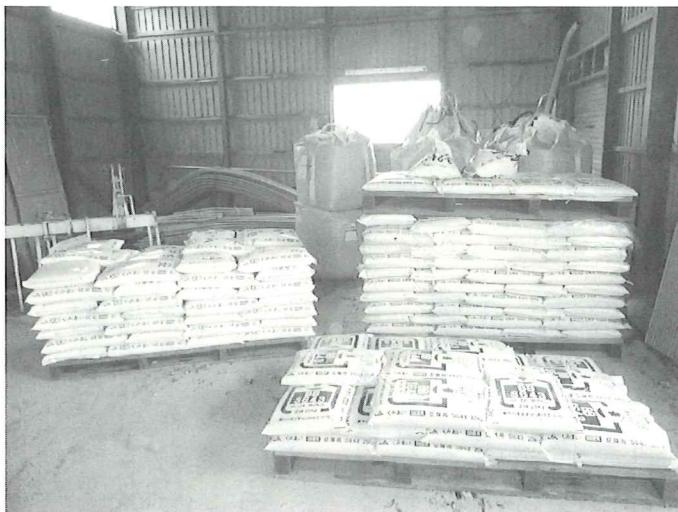
問

持続可能な農業の確立に向けて

一般質問
音声配信

答

関係機関と連携し指導や助言をする



秋以降の価格が7割～8割上がる化成肥料

コスト高騰対策

現在の農業情勢は、新型コロナウイルス感染症の長期化によるコメの価格低迷、生乳の消費減少また、ロシアによるウクライナ侵攻や円安等により燃料、各種資材、農業機械、肥料の高騰による生産費の上昇、特に肥料は今年の秋以降の価格が7～8割上がる。

コスト上昇分を適正に価格転嫁されるべきだが、需給に大きく左右されるのが現状である。

肥料費のコスト低減に向けた取り組み強化の検討は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、各農業者へ令和3年度に一律25万円、4年度には一律5万円の支給を予定し、追加補正予算においてさらに5万円の追加支給を計画している。また間接的な支援ではコスト低減につながる農業用機械の

導入に対する助成についても計画している。北海道においても肥料等の価格高騰に対する緊急対策を実施する予定であり、価格変動等の情勢や各種支援策に係る情報把握に努め、最適な支援について検討する。

地産地消のような羽幌町農業を応援する取り組みへの強化は、学校給食、はぼろ温泉サンセントラル、特別養護老人ホームしあわせ荘では、羽幌産のお米を使用するとともにその他の農産物においても、できる限り羽幌産を使用している。また、はぼろ秋まつりを新米と野菜が行う予定。さらに、るもい農業協同組合が進めるふると共創事業では、財政的、人的な支援も併せ観光等の魅力をPRする中で販路拡大を目指すその他各種の事業についても積極的に対応し応援している。



水田活用の見直し

昨年の秋に農林水産省から水田活用の直接支払交付金の見直しが発表され、今後5年間に一度も米の作付けを行わない農地は交付対象としない。牧草は収穫のみの年は1万円に減額。高収益作物による畑地化を進めるとし農家に衝撃を与えた。将来に不安がある中営農しており、不安の解消や担い手が意欲を持って農業に取り組めるよう対策をすべきではある。

今回の見直しにより、収入の減少、作付農用地の減少や耕作放棄地の発生が起こり、離農者が増加し、担い手不足の加速も併せ、地域農業の衰退へとつながることを危惧する。農業者の皆様にとって少しでも良い方向に向かうよう取り組んでいく必要があると考えている。留萌振興局を中心とした地域ごとの課題を把握すべく意見交換が進められており、るもい農業協同組合や関係機関と連携し指導や助言も行っていくたいと考えている。



金木直文議員

問 子ども医療費無料化拡大を

一般質問
音声配信

答 高校生まで前向きに検討



天売高校学生寮

高校生までの

医療費無料化拡大は

これまで幾度となく一般質問してきたが、答弁は「恒久的な財源が必要」として、「他の事業なども含め総合的に判断したい」というものだった。

その後、高校生、18歳までの医療費の無料化に踏み切る自治体はさらに増えており、留萌市も今年度の市政執行方針に掲げられた。これで、管内では羽幌町だけが高校生までの無料化や医療費の還元が未実施の自治体と

高校生までの医療費無料化拡大は、管内では高校生まで助成を実施していないのは本町のみとなつたのはわかっている。今まで継続して検討してきたところだが、管内の状況や全国的な状況を踏まえ、現在財源の確保等を含めて高校生までの医療費無料化拡大に向け、前向きに検討している。

なる。さらに、東京都でも高校生まで拡大する方針を固め、次年度から無料化される見通しと報道された。高校生までの医療費無料化拡大の見解はどうした場合の、今後の施策や課題をどのように考

えているか。

答 これまで取り組んできた実績や反省等も踏まえつつ、引き続き羽幌町に対する思いを実現すべく、今後の施策や課題へ全力で取り組む決意であることを申し上げ、3期目へ向けた出馬表明とさせていただく。

駒井町長

3期目へ出馬表明

本年3月に策定した「第7次羽幌町総合振興計画」において、本町の「産業」をはじめ「医療・介護・福祉」などの分野別、施策項目ごとに、現状と課題、施策方針を述べたとおりであり、各施策を進めながら「健全な行政運営」を維持した、住みよい活力あるまちづくりを目指し、議員各位、町民の皆さんと共に今後の新たな社会情勢の変化に対応しながら進めていきたいと考えている。

問 ウクライナ情勢や円安の状況にからんでの物価高騰への影響がある。町民にあつては暮らしへの影響、町に関しては公共事業での資材の高騰などがある。そうしたことへの考えは。

答 現在、国が出していいる低所得者対策を基に事業を行っている。為替や原油の価格からいくと、一自治体で対応できるものではない。

意見こうした状況が続ければ公共事業への影響が続

けてくるものと予想される。担当課にあつては、必要に応じて所管する常任委員会等とも連絡を取り、早めの対応をしていただきたい。

問 天売複合化施設については国・道からの財源的な情報が昨年の12月にあつたのなら、もっと早くに議長や常任委員長に情報を伝えるべきではなかつたか。

答 一般廃棄物処理場建設の交付金の内容が詳しく述べかねず、対応に時間がかかかった。

北海道業者常任委員会

(5月20日開催)

生活水準の維持

◆辺地に係る公共的施設の総合整備計画

【根拠法令】

辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律。

目的としては、辺地に係る公共的施設の総合的かつ計画的な整備を促進するために必要な財政上の特別措置等を定め、辺地とその他の地域との間ににおける住民の生活文化水準の著しい格差の是正を図る。

【辺地の概要】

市町村は辺地に係る公共的施設の総合整備計画を定める要件に該当している地域。市町村は辺地に係る公共的施設の総合的な整備計画を北海道知事と協議の上、財政上の総合整備計画を定めることができる。その後、議会の議決を経て北海道を経由し、総務大臣へ提出する。



焼尻フェリーターミナル



天売フェリーターミナル

△主な質疑△
【質問】辺地対策事業債で実施する事業内容を聞きたい。

【回答】天売は7事業の内4事業が複合化施設で、その他は和浦のポンプ場の整備、高齢者支援センター整備、教員住宅改修工事。焼尻の3事業は、めん羊牧場の草刈機購入、小中学校建て替え工事、総合研修センター建設。

△移動状況△
令和4年度今後見込み
・導入（種蓄購入）
オス2頭導入予定
(道農政部)により、平成30年度に優良種蓄3頭が畜産試験場に導入され、その産子は北海道種畜供給事業により希望する道内牧場に供給されるため、本年度希望する。



親羊とたわむれる子羊

運営状況は

◆焼尻めん羊牧場の現状

【牧場人員体制】

3名（会計年度任用職員）

① 牧場長 男性・48歳

勤務年数4年8ヶ月

② 飼育員 男性・20歳

勤務年数2年

③ 飼育員 女性・25歳

勤務年数10ヶ月

【めん羊管理状況】

（令和4年4月末現在）

オス67頭 メス245頭

合計312頭

最終確認日

4月26日駆虫時に全頭確認



羊舎内でくつろぐめん羊



親羊とたわむれる子羊

△主な質疑△
【質問】牧場長・飼育員にはかの牧場等に出向いての研修をさせる考えはないか。

【回答】家畜改良センターの方と話をした際に研修も受け入れていると伺っており、また、士別の農場からもいつでも来ていいと言われている。

【質問】今后具体的にどのような研修が適切なのか検討していく。

【質問】現在の飼養頭数を3名体制で運営していくけるか。

【回答】飼育員とも協議した中で施設規模も踏まえて運営しているが、現状の体制で運営できるとを考えている。

【質問】令和3年度の焼尻めん羊事業への支出額は。

【回答】現段階で人件費を含めた一般財源からの支出は2400万円になっている。

文教厚生常任委員會

(5月27日開催)

◆ほつと号等の利用実績

ほつと号、羽幌港連絡バス（シャトルバス）、福祉ハイヤーの利用実績、羽幌町総合体育馆の利用実績と施設管理等についてそれぞれの担当課より説明を受けた。

1便	1便	3便	4便	2便	1便
人	人	人	人	人	人
1人	5人	9人	8人	9人	3人
5人	人	人	人	人	人
人	人	人	人	人	人

【令和3年度実績】

『主な質疑』
【質問】ほつと号、シャトルバスの契約内容は。
【回答】バス事業者と羽幌町とが協定を結んでいて、お互
いが合意のもとで契約を結んでいる。

予算額	68	万	2	0	0
執行額	55	万	9	8	6
執行率	82	・	1	%	
(2)高齢者					
予算額	3	4	1	万	7
執行額	4	6	0	0	円
執行率	64%				

当面現状のまま



ほっと号

【福祉ハイヤー支出状況】

数字は全て3月末現在

当面現状のまま

【福祉ハイヤー利用状況】	
(1) 重度障がい者	1 289 件
(2) 重度障がい者 2	6 14 件
(3) 高齢者	5 5 9 5 件
合計	6 4 9 8 件

『質問』一回の乗車で使用で
きるチケットの枚数は。

福祉ハイヤー利用状況	
(1) 重度障がい者	1 2 8 9
(2) 重度障がい者	2 6 1 4
高齢者	5 5 9 5

交付率	(3)高齢者 対象者数 (12枚)
71.2%	1039人

(1) 障がい者		交付数に対する利用状況			
	(2) 高齢者	交付額	執行額	執行率	交付額
交付額	3 4 6 万 6 万 8 万 9 0 0 田	55 万 9 8 6 0 田	56 • 2 %	99 万 6 9 6 0 田	99 万 6 9 6 0 田
執行率	65 • 9 %				

【交付数に対する利用状況

【回答】枚数については制限していないが、高齢者に対してハイヤー会社から周知してもらえるように、なんらかの方法を考え検討してみたい。

2 施設管理

3 施設の維持

主な質疑

【質問】 利用料金は現状のままでいくのか。

【回答】和田村全について
管内の同規模の施設との関係等、また町内その他施設との整合性などを考慮して検討した
い。

◆施設の状況は 羽幌町総合体育馆の 利用実績と施設管理



福祉ハイヤー

A black and white photograph showing the exterior of a modern university building. The building features a curved facade with large windows and a prominent entrance area supported by a single column. A long, low-profile roof overhang extends from the main structure. The ground in front is paved, and there are some snow patches visible on the left side.

羽幌町総合体育館

医療問題調査研究特別委員会

議会・行政改革特別委員会

新型コロナ対策特別委員会

常勤医師の確保を

(4月22日開催)

◆道立羽幌病院の体制

担当課より、令和4年4月

1日現在の道立羽幌病院の常勤医師の体制について説明を受けた。

■常勤医師体制

(4月1日現在)

令和4年
令和3年
総合診療医7名 小児科1名
令和4年
令和4年
総合診療医4名 小児科1名

■巡回診療及び訪問診療の見直し
直し
・利用がほとんどなかつた中央及び築別への巡回診療中止
・苦前町への訪問診療や巡回診療の曜日の変更



北海道立羽幌病院

【質問】
『主な質疑』

今後も5名体制でいくのか。羽幌町として8名体制に戻してもらえるよう要望していくのか。

【回答】今後の部分としては町としては抑えていないが、引き続き北海道に対して要望等はしていきたい。

【質問】3名減となつた理由は。

【回答】基本的に人事異動なので具体的な話は聞いていない。

【質問】現在の人数で救急体制は維持できるのか。それに

対して町の認識は。
【回答】現状の体制では厳しいが、なんとか現有の人員で維持したい。

・内科の予約外患者は、可能な限り前日までの予約を推奨
・午後の外来は、週3回を週2回(火・木)に変更

(4月22日開催)

◆議員定数の在り方に係る町民意見聴取事業

前回の特別委員会で、議員定数について町民アンケートを実施することとなり、今回はアンケート内容や調査方法等を協議した。また調査人数は500名を対象にすることとした。

【主な意見】

・留萌管内の町村議会の議員定数だけではなく、留萌市議会の議員定数も資料に盛り込むべきでは。
・議員定数と報酬はセットになつてるので、報酬についても調査すべき。
・回答方法は記述形式ではなく、チェック形式にすべき。
■アンケート用紙の準備が出来次第、調査を開始することとした。

(5月12日開催)

◆議員定数の在り方に係る町民意見聴取事業

新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金が交付されることから、申請予定4事業についての説明があった。

(6月3日開催)

◆地方創生臨時交付金実施計画への追加事業(案)

新規事業として、漁業経営者強化事業、農業経営者強化事業等を実施する。また、漁業経営者強化事業は、漁船規模に応じて定額を支援することから、申請予定4事業についての説明があった。

4) プレミアム商品券事業
・コロナ禍における原油価格や物価高騰がもたらす地域経済への影響を鑑み、地域経済の活性化と生活者支援を目的としたプレミアム商品券の発行事業を実施

事業費 4000万円

議会からのお知らせ
羽幌町議会では、昨年から全議員で構成する議会・行政改革特別委員会において、改選後の議員定数の在り方について協議していくま

すが、「町民の皆さまの意見も参考にすべき」との考え方から、意見を聴取することになりました。羽幌町内に住所を有する18歳以上の方から無作為に500名を抽出しアンケートを実施しますので、ご理解とご協力をあ願い致します。なお、アンケート結果につきましては「議会だより」等にて公表させていただぐ予定です。

(1)漁業経営者強化事業
(2)農業経営者強化事業

・営農に必要な資材費(種苗、肥料、飼料、その他)の一部として、定額を支援

事業費 (1335漁業者×5万円) 1006万円
(90農業者×5万円) 450万円

(3)スマート農業導入支援事業
・生産性コスト及び労働力削減につながる農業用機械(ドローン機器等)を導入する事業に対しても支援

事業費 550万円